

## ○ 異議申立書（処分用）の記載要領

異議申立書（処分用）には、異議申立てに係る処分、異議申立てに係る処分があったことを知った年月日、異議申立ての趣旨及び理由、異議申立ての年月日などを記載しなければなりません。

なお、連結親法人が受けた連結納税に係る更正処分等に対する異議申立ては、連結親法人が行うことに注意してください。

以下、異議申立書（処分用）用紙に沿って記載方法を説明します。

- 1 「①\_\_年\_\_月\_\_日」欄  
異議申立書の提出年月日を記載してください。
- 2 「②\_\_税務署長殿、\_\_国税局長殿」欄  
異議申立書を提出する行政機関の長を記載してください。
- 3 「③住所又は所在地（納税地）」欄  
異議申立てをしようとする方又は法人の住所又は所在地を記載してください。  
住所又は所在地と納税地が異なる場合には、上段に住所又は所在地を、下段に納税地をカッコ書きで記載してください。
- 4 「④（フリガナ）氏名又は名称」欄及び「⑤総代又は代表者」欄
  - (1) 個人の場合には、④欄に氏名を記載し、押印してください。なお、総代が互選されている場合には、⑤欄に総代の住所又は居所及び氏名を記載し、総代の印を押すとともに、総代選任届出書を必ず添付してください。
  - (2) 法人の場合には、④欄に名称を、⑤欄に代表者の住所又は居所及び氏名を記載し、代表者の印を押してください。（④欄に会社印を押す必要はありません。）  
なお、連結親法人が受けた連結納税に係る更正処分等に対する異議申立ての場合には、名称の前に「連結親法人」と記載してください。
  - (3) 氏名又は名称には、フリガナを付けてください。
  - (4) 異議申立書（次葉）の右上にも「異議申立人の氏名又は名称」欄がありますので、必ず記載してください。
- 5 「⑥代理人」欄  
代理人が選任されている場合には、その方の住所又は居所及び氏名を記載し、代理人の印を押すとともに、委任状を必ず添付してください。  
また、氏名には、フリガナを付けてください。
- 6 「⑦原処分庁」欄  
異議申立ての対象とする更正処分等（原処分）の通知書に表示されている行政機関の長を記載してください。  
なお、次の点にご注意ください。
  - (1) 原処分の通知書に「国税局の職員の調査に基づいて行った」旨の付記がある場合には、その国税局長が原処分庁となりますから「〇〇国税局長」と記載してください。
  - (2) 登録免許税の納税告知処分の場合には、「〇〇税務署長」と記載してください。
- 7 「⑧原処分日等」欄
  - (1) 上段には、「⑨原処分名等」欄に記載する処分の通知書に記載されている年月日を記載してください。
  - (2) 下段には、「⑨原処分名等」欄に記載する処分の通知書の送達を受けた年月日を記載してください。  
なお、処分の通知書の送達を受けていない場合は、処分があったことを知った年月日を記載してください。
- 8 「⑨原処分名等」欄
  - (1) 「税目」欄は、異議申立てに係る処分の税目の番号（税目が複数あれば該当するすべての番号）を○で囲んでください。  
なお、番号「1」から「5」及び「7」以外の税目等の場合には、番号「6」を

○で囲み( )内に税目等を記載してください。

[税目が「6」の場合の記載例]

- ・ 徴収関係
- ・ 酒税
- ・ 印紙税
- ・ 登録免許税

(2) 「原処分名」欄は、税目ごとに異議申立てに係る原処分名の番号を○で囲んでください。

イ 税目が「1」から「6」の場合で該当する原処分名が掲げられていない場合は、「6 その他( )」の番号を○で囲み( )内に原処分名を記載してください。

[( )内の記載例]

- ・ 不動産の差押え
- ・ 債権の差押え
- ・ 納税者○○○に係る第二次納税義務の告知

ロ 「加算税」については各加算税の種類の記事を○で囲んでください。

(3) 「対象年分等」欄は、原処分名欄で○で囲んだ原処分名ごとに対象年分、対象月分、対象事業年度、対象課税期間等を記載してください。

なお、対象年分等が複数の場合は、それぞれ記載してください。

[記載例]

- ・ 所得税の場合……平成○年分
- ・ 源泉所得税の場合……平成○年○月～平成○年○月分
- ・ 法人税の場合……平成○年○月○日～平成○年○月○日事業年度分
- ・ 相続税の場合……平成○年○月○日相続開始
- ・ 消費税及び地方消費税の場合……平成○年○月○日～平成○年○月○日課税期間分

## 9 「⑩異議申立ての趣旨」欄

異議申立ての対象とする処分の取消し等を求める範囲について、番号「1」から「3」のうち該当する番号を○で囲み、「2：一部取消し」又は「3：変更」の場合には、その求める範囲を具体的に記載してください。

[記載例]

- ・ 「2：一部取消し」の場合  
初葉記載の所得税の平成○年分の更正処分のうち所得金額△△円を超える部分に対応する税額に係る更正処分の取消し及びこれに伴う○○加算税賦課決定処分の取消しを求める。
- ・ 「3：変更」の場合  
初葉記載の贈与税の延納条件を2年とする処分を3年へ変更することを求める。

## 10 「⑪異議申立ての理由」欄

原処分の全部又は一部の取消し等を求める理由をできるだけ具体的に、かつ、明確に記載してください。なお、この用紙に書ききれないときは、適宜の用紙に記載して添付してください。

[申告所得税の場合の記載例]

- ・ 私は、土地家屋を平成○年○月○日に譲渡したので、租税特別措置法第35条第1項の特別控除の規定を適用して所得税の確定申告書を提出したが、A税務署長は、当該規定の適用は認められないとして更正処分等を行った。これは、次のとおり事実を誤認したものである。

(以下、主張する事実関係を詳しく記載してください。)

[源泉所得税の場合の記載例]

- ・ B税務署長は、外注先甲に対する支払が所得税法第183条第1項の給与等に該当するとして源泉所得税の納税告知処分をしたが、この処分は次の理由により法律の適用誤りである。

(以下、適用誤りとされる理由を詳しく記載してください。)

[相続税の場合の記載例]

- ・ 私は、相続により取得したゴルフ会員権の価格を〇〇〇円と評価して相続税の申告をしたが、C税務署長はこれを△△△円と評価して更正処分等を行った。しかしながら、これは次のとおり評価を誤ったものである。

(以下、誤った評価とされる理由を詳しく記載してください。)

[消費税及び地方消費税の場合の記載例]

- ・ D税務署長は取引先乙に支払った手数料の金額が、消費税法第30条第1項に規定する仕入税額控除の対象と認められないとして更正処分を行った。しかしながら、この手数料については、次の理由により、仕入税額控除の対象とされるべきである。

(以下、対象とされることとした理由を詳しく記載してください。)

11 「⑫添付書類等」欄

代理人が選任されている場合の委任状、総代が互選されている場合の総代選任届出書、異議申立ての趣旨及び理由を計数的に説明する必要から添付する資料がある場合には、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

また、その他の資料を添付する場合には、番号「4」を○で囲んだ上、( )内に添付する書類名を具体的に記載してください。

12 「⑬原処分があったとき以後に納税地の異動があった場合」欄

原処分があったとき以後に納税地の異動があった場合は、異議申立ての対象とする更正処分等(原処分)の通知書に表示されている行政機関名を記載するとともに、原処分を受けた時の納税地について記載してください。